

平成27年5月20日

各位

会社名 株式会社 オ プ ト ロ ム
代表者名 代表取締役社長 三浦 一博
(コード番号: 7824 名証セントレックス)
問合せ先 管理部 長 佐藤 政治
(電話番号 022 - 392 - 3711)

第三者委員会設置に関するお知らせ

当社は、平成27年5月7日付「社内調査委員会設置に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、平成27年3月9日に開示済みの有価証券届出書、訂正有価証券届出書及び適時開示資料、並びに平成27年3月期に係る四半期報告書等並びにこの間に当社が開示した適時開示資料等について、下記「1. 第三者委員会の目的」の①～③に掲げる事項につき訂正が必要となる事象の有無を含む事実関係の調査のため、社内調査委員会を設置して調査を進めて参りました。なお、調査の過程では、平成27年3月期のみならず平成26年3月期に関する事項も含めて調査を行って参りました。

その結果、現時点までの調査においても、少なくとも調査対象の一部について、訂正が必要となる可能性が高いことが判明し、また、当該事項について、当社役員が深く関与している可能性が高いことが判明いたしました。

そこで、平成27年5月7日付「社内調査委員会設置に関するお知らせ」においては平成27年5月20日までに社内調査委員会で判明した内容をご報告することとしておりましたが、当社は、事実関係の確認を含めて、より客観的かつ公正な立場から調査を実施することが必要であると判断し、本日開催の取締役会において、下記のとおり、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、社内調査委員会の調査を引き継ぐことを決定いたしましたので、お知らせいたします。また、事実関係の確認については、訂正を要する会計処理の有無を含めて第三者委員会の調査対象としていくこととしております。

第三者委員会の選定につきましては、日本弁護士連合会による「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」(平成22年7月15日公表、同年12月17日改訂)に沿って選定を行っております。

記

1. 第三者委員会の目的

平成26年2月27日に開示済みの有価証券届出書及び適時開示資料、平成27年3月9日に開示済みの有価証券届出書、訂正有価証券届出書及び適時開示資料、並びに平成26年3月期及び平成27年3月期に係る有価証券報告書等、並びにこの間に当社が開示した適時開示資料等について、以下の事項に関連して訂正が必要となる事象(会計処理を含む)の有無を含む事実関係のさらなる調査、訂正の要否及び内容、並びに訂正が必要な場合は、発生原因の分析及び再発防止策の提言を行います。なお、調査範囲は今後の状況によって適宜変更する可能性があります。

- ①平成27年3月9日に開示した有価証券届出書の訂正届出書に記載された内容に関する事項
- ②平成26年3月期以降に行われた外部へのファイナンシャル・アドバイザー報酬の支払、借入金及び新株予約権に関する事項
- ③当社子会社であるオプトガイアを通じた業務提携先への資金拠出
- ④上記①～③に類似、関連する取引の有無及びその事象

2. 第三者委員会の構成（敬称略）

	氏名等	略歴	
委員	小川 真人 (公認会計士)	昭和58年3月 昭和58年9月 平成2年2月 平成15年7月 平成17年7月 平成20年4月	慶應義塾大学商学部卒業 ピート・マーウィック・ミッチェル会計事務所（現あずさ監査法人）入所 公認会計士登録 (株) ケーピーエムジーエフエーエス（現（株）KPMG FAS）に転籍 (株) KPMG FAS取締役（パートナー）就任 ACE コンサルティング(株)創業・代表就任(現職)
委員	高田 剛 (弁護士)	平成7年3月 平成12年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年1月	東京大学薬学部卒業 弁護士登録・鳥飼総合法律事務所入所 株式会社マルエツ 社外監査役就任（現職） 東プレ株式会社 社外監査役就任（現職） 鳥飼総合法律事務所パートナー就任（現職）
委員	島村 謙 (弁護士)	平成11年3月 平成13年3月 平成19年10月 平成21年11月 平成23年6月	横浜国立大学経済学部卒業 横浜国立大学大学院国際経済法学研究科(租税法専攻)修了 弁護士登録・鳥飼総合法律事務所入所 内閣府行政刷新会議事務局・内閣官房情報公開法改正準備室参事官補佐 鳥飼総合法律事務所 復職（現職）

3. 今後のスケジュール

中間報告書の提出（訂正の要否、内容の確定）	平成27年6月下旬（予定）
最終報告書の提出	平成27年7月下旬（予定）

4. 今後の見通し

当社は、第三者委員会の調査に対して全面的に協力を行って参ります。

また、第三者委員会の調査報告書につきましては、受領次第速やかにお知らせします。

なお、本日、適時開示を予定しておりました平成27年3月期決算短信については、第三者委員会の調査結果によっては過年度の有価証券報告書等及び決算短信等を訂正する可能性があり、調査結果の提出は平成27年6月下旬を予定していることから、本日開示することはできないこととなりました。同決算短信については、第三者委員会の中間報告書を受領次第、6月下旬以降に開示する見込みです。

平成27年3月期有価証券報告書について、提出期限を遅延するような場合には、提出期限延長に関する承認申請書の提出を検討いたします。また、定時株主総会の開催日についても、決定次第、改めてお知らせいたします。

その他、本件が当社に及ぼす影響は、現在のところ明らかになっておりませんが、判明次第、速やかに開示いたします。

株主、投資家の皆様、取引先および市場関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

以 上